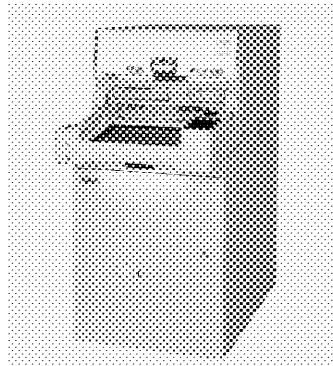


ATMデータ利活用

日立チャネルソリューションズ（東京都品川区、八木鉄也社長）は、現金自動預払機（ATM）などのデータを利活用するサービスで、2027年度に25年度計画比約4倍の売り上げを目指す。24年度からATMを中心とするデータをクラウド上に収集・見える化し、データの分析を一部で開始。データや情報を視覚的に分かりやすく表示（ダッシュボード化）し、金融機関がさまざまな情報を検索しやすい環境を提供する。

日立チャネル、サービス強化

金融機関がさまざまな情報を検索しやすい環境を提供する（ATM本体）



日立チャネルソリューションズのデータ利活用サービスは、ATMのデータをクラウド上に収集・可視化、地図情報などの外部データとも連携させて収集

日立チャネルソリューションズのデータを分析・ダッシュボード化、分析範囲の拡大・高度化の3段階で進める。現在2段階目のデータ分析などを一部始めた。

データ利活用サービスでは、金融機関の保有データと、公的統計データや全地球測位システム（GPS）などのデータをマッピングした地図

金融機関もデータ利活用を進めているが、ATMの操作時間などATMからしか取得できない情報もあるという。こうした情報をデータ分析しやすい形式にする作業を進めており、25年度の完成を計画する。将来はこうしたデータ収集システム

金融機関もデータ利活用を進めているが、ATMの操作時間などATMからしか取得できない情報もあるという。こうした情報をデータ分析しやすい形式にする作業を進めており、25年度の完成を計画する。将来はこうしたデータ収集システム

地図情報など連携

図を活用し、効率的な法人営業につながる戦略立案などが可能となる。例えば営業エリアと実際の訪問先、訪問回数などが地図と照らし合わせて可視化されるため、営業エリアへの訪問回数が多かったり、企業数の多いエリアに営業を行えていなかったりという非効率性のある出しがで

金融の法人営業効率化